

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 バンテック・グループ・ホールディングス
 コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 紘明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小田 順理
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 045-410-0844

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	116,284	—	3,107	—	3,515	—	2,050	—
20年3月期第3四半期	120,393	9.6	5,124	△3.3	5,396	△4.6	3,379	△7.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8,517.42	8,483.57
20年3月期第3四半期	15,005.92	14,877.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	72,022	25,212	34.3	104,090.39
20年3月期	74,906	26,376	34.8	106,488.51

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,732百万円 20年3月期 26,060百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00
21年3月期	—	2,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	5,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	△11.7	2,500	△64.3	2,900	△60.9	1,600	△64.9	6,658.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 246,243株 20年3月期 246,068株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 8,635株 20年3月期 1,339株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 240,753株 20年3月期第3四半期 217,096株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、1ページ「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載の予想値は、平成21年1月9日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表したものです。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、金融危機の深刻化に伴う世界経済の景気減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、設備投資の減少、雇用情勢の急速な悪化および個人消費の弱まりなど景気は一段と悪化し、また先行きについても当面、悪化が続くとみられ、一層の下振れ懸念が高まる状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国際貨物輸送は世界的な景気減速に伴い欧米向けの減少に加え、これまで堅調に推移してきた新興国向けにおいても貨物量が減少傾向に転じ、航空貨物のみならず、海上貨物でも荷動きが鈍化しております。また、国内貨物輸送においても景気悪化に伴う自動車・電機・電子等の業種での在庫や生産調整等に伴う貨物量の減少、企業間競争の激化等、厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下、当社グループは既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めるとともに、物流センターの統廃合、グループ内再編等によるコスト削減の推進や収益改善に向け、全グループを挙げ一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、国内物流事業における昨年11月以降の自動車業界の急激な減産等の影響、また国際物流事業における日本発着貨物の更なる低迷化等により、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期に比べ41億8百万円、3.4%減収の1,162億8千4百万円となりました。

連結営業利益については、下半期よりの急激な既存顧客の物量減少のなか、前期末での不採算事業撤退の効果、また販売管理費の圧縮を図りましたが、国内物流事業での固定費負担が影響し、前年同期に比べ20億1千6百万円、39.4%減益の31億7百万円となりました。

連結経常利益については、持分法投資利益、金融収支の貢献等がありましたが、前年同期に比べ18億8千1百万円、34.9%減益の35億1千5百万円となりました。

また、連結四半期純利益については、グループ内再編による税効果等もありましたが、固定資産売却益等のあった前年同期に比べ13億2千8百万円、39.3%減益の20億5千万円となりました。

第3四半期累計（4～12月）および第3四半期（10～12月）の連結業績
(百万円未満切捨て)

	当第3 四半期累計	前第3 四半期累計	増減額	増減率 %	当第3 四半期	前第3 四半期	増減額	増減率 %
売上高	116,284	120,393	△4,108	△3.4	35,640	42,246	△6,605	△15.6
営業利益	3,107	5,124	△2,016	△39.4	197	2,322	△2,124	△91.5
経常利益	3,515	5,396	△1,881	△34.9	345	2,404	△2,058	△85.6
四半期純損益	2,050	3,379	△1,328	△39.3	△14	1,443	△1,457	—

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(国内物流事業)

国内物流事業については、飲料関連の輸送量は堅調に推移しましたが、世界的な景気減速を背景とした既存主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数の昨年11月よりの急激かつ大幅な減産・減少により、運送部門を中心に急激な影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ9億8千7百万円、1.4%減収の693億2千7百万円、営業利益については、自動車部品物流に係る固定費負担の影響により、前年同期に比べ9億9千1百万円、35.8%減益の17億7千4百万円となりました。

(国際物流事業)

国際物流事業については、英国およびマレーシア等での自動車部品、中国での電機関連、台湾での電子部品等の比較的堅調な動き、また欧州本土のロジスティクスでの健闘もありましたが、景気減速や円高等を背景に、低迷中の日本発着航空貨物の下半期よりの更なる物量減および米州不振の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ31億6千1百万円、6.9%減収の423億6千5百万円、営業利益については、販売管理費の圧縮を図りましたが、減収の影響により、前年同期に比べ8億7千8百万円、39.9%減益の13億2千1百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、厳しい競争環境のなか、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の売上拡大に努めましたが、景気減速の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ4千万円、0.9%増収の45億9千1百万円、営業利益については、激しい企業間競争により、前年同期に比べ1億5千万円、93.0%減益の1千1百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産等の増加がありましたが、全体としては受取手形及び売掛金、現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ、28億8千4百万円減少の720億2千2百万円となりました。

負債合計は、借入金等の増加がありましたが、全体としては支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ、17億2千万円減少の468億9百万円となりました。

純資産は、自己株式等の増加により前連結会計年度末に比べ、11億6千4百万円減少の252億1千2百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下し、34.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による30億3千万円の増加、投資活動による35億5千3百万円の減少、財務活動による5億2千3百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ14億6千1百万円減少し、130億2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前四半期純利益33億1千7百万円、減価償却費10億5千6百万円、売上債権の減少額33億4千2百万円等の増加要因、仕入債務の減少額15億4千9百万円、法人税等の支払額24億3千5百万円等の減少要因により、30億3千万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の取得による支出28億1千6百万円等の要因により、35億5千3百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、短期借入金の純増額27億5千7百万円、長期借入れによる収入73億4百万円等の増加要因、長期借入金の返済による支出79億5千7百万円、自己株式の取得による支出10億5千万円、配当金の支払額15億6千4百万円等の減少要因により、5億2千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢については、世界的な金融危機、株価の大幅下落、為替変動等により、世界同時不況の様相を呈しており、当社グループを取り巻く経営環境は、未曾有の極めて厳しい状況にあります。

物流業界におきましては、国際物流は東アジア地域を中心に増加傾向が続いてまいりましたが、世界的な景気減速に伴い減少傾向に転じており、国内物流は、当社グループの主要顧客における市場についての大幅な物量の減少、また事業者間競争の激化などにより厳しい経営環境にあります。

このような状況のなか、当社グループは聖域なきコスト削減を基本に、グループ内再編の加速、共同購買の推進等に加え、事業環境に見合った企業規模へのダウンサイジング、および受注活動の強化等の諸施策の更なる展開を図り、今後とも業績改善に取り組んでまいります。

当第3四半期の連結業績については、平成21年1月9日に開示しました当期連結業績予想に対して予想通り推移しておりますので、通期の連結業績予想に変更はありません。

（注） 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してまいります。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

・「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年 12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,018	11,974
受取手形及び売掛金	21,752	25,782
有価証券	3,002	2,507
たな卸資産	153	153
繰延税金資産	852	890
その他	2,452	2,747
貸倒引当金	△119	△114
流動資産合計	38,112	43,942
固定資産		
有形固定資産	23,876	21,428
無形固定資産		
のれん	2,575	2,767
その他	1,361	957
無形固定資産合計	3,937	3,724
投資その他の資産	6,072	5,776
固定資産合計	33,886	30,929
繰延資産	23	34
資産合計	72,022	74,906

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年 12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,123	14,876
短期借入金	12,402	9,746
1年内返済予定の長期借入金	39	7,925
未払法人税等	464	1,735
繰延税金負債	17	17
賞与引当金	931	1,638
役員賞与引当金	—	9
その他	4,032	4,019
流動負債合計	31,010	39,966
固定負債		
長期借入金	7,473	—
長期預り金	791	789
長期未払金	1,020	990
繰延税金負債	94	90
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
退職給付引当金	3,788	3,987
役員退職慰労引当金	95	168
負ののれん	371	541
その他	216	46
固定負債合計	15,799	8,562
負債合計	46,809	48,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,844	3,841
資本剰余金	13,762	13,759
利益剰余金	8,778	8,307
自己株式	△1,236	△186
株主資本合計	25,149	25,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	119
為替換算調整勘定	△471	218
評価・換算差額等合計	△417	338
少数株主持分	479	315
純資産合計	25,212	26,376
負債純資産合計	72,022	74,906

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	116,284
売上原価	101,114
売上総利益	15,169
販売費及び一般管理費	12,062
営業利益	3,107
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	35
為替差益	146
負ののれん償却額	170
持分法による投資利益	92
その他	84
営業外収益合計	640
営業外費用	
支払利息	171
株式交付費償却	10
支払手数料	28
その他	22
営業外費用合計	233
経常利益	3,515
特別利益	
固定資産売却益	22
投資有価証券売却益	1
その他	3
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	111
投資有価証券評価損	16
減損損失	48
その他	46
特別損失合計	225
税金等調整前四半期純利益	3,317
法人税等	1,239
少数株主利益	26
四半期純利益	2,050

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,317
減価償却費	1,056
負ののれん償却額	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72
受取利息及び受取配当金	△147
支払利息	171
持分法による投資損益 (△は益)	△92
固定資産処分損益 (△は益)	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
減損損失	48
売上債権の増減額 (△は増加)	3,342
差入保証金の増減額 (△は増加)	△230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11
その他	516
小計	5,489
利息及び配当金の受取額	146
利息の支払額	△169
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,816
有形固定資産の除却による支出	△20
有形固定資産の売却による収入	42
無形固定資産の取得による支出	△648
関係会社株式の取得による支出	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63
投資有価証券の売却による収入	3
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	22
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,757
長期借入金の返済による支出	△7,957
長期借入れによる収入	7,304
リース債務の返済による支出	△11
株式の発行による収入	6
自己株式の取得による支出	△1,050
配当金の支払額	△1,564
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,461
現金及び現金同等物の期首残高	14,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,002

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,327	42,365	4,591	116,284	—	116,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	435	4,187	5,028	(5,028)	—
計	69,732	42,801	8,778	121,313	(5,028)	116,284
営業利益	1,774	1,321	11	3,107	(0)	3,107

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業: 自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業: 航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業: 重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,893	3,009	6,126	12,255	116,284	—	116,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	67	34	41	276	(276)	—
計	95,025	3,077	6,161	12,297	116,561	(276)	116,284
営業利益	2,213	52	523	402	3,192	(84)	3,107

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州・・・米国
- (2) 欧州・・・英国、オランダ
- (3) アジア・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	3,509	6,264	7,682	17,455
II 連結売上高	—	—	—	116,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	5.4	6.6	15.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・ 米国、ブラジル、ウルグアイ

(2) 欧州・・・ 英国、オランダ、ハンガリー、フランス、ドイツ、スイス、スペイン、ポーランド

(3) アジア他・・・ タイ、中国、マレーシア、シンガポール、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,841	13,759	8,307	△186	25,722
当第3四半期末までの変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△1,579		△1,579
四半期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得 ※				△1,050	△1,050
当第3四半期末までの変動額合計	3	3	470	△1,050	△572
当第3四半期末残高	3,844	13,762	8,778	△1,236	25,149

※平成20年4月から12月の間に市場から1,050百万円を取得しました。

(参考資料)

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 売上高	120,393
II 売上原価	102,450
売上総利益	17,942
III 販売費及び一般管理費	12,818
営業利益	5,124
IV 営業外収益	498
受取利息	68
受取配当金	22
その他	406
V 営業外費用	226
支払利息	181
その他	44
経常利益	5,396
VI 特別利益	377
固定資産売却益	225
その他	152
VII 特別損失	189
固定資産売却損	3
固定資産除却損	173
その他	12
税金等調整前四半期純利益	5,584
法人税等	2,187
少数株主利益	18
四半期純利益	3,379

(2) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,584
減価償却費	1,034
負ののれんの償却額	△39
貸倒引当金の減少額	△265
賞与引当金の減少額	△633
退職給付引当金の減少額	△203
役員退職慰労引当金の減少額	△35
受取利息及び受取配当金	△91
支払利息	181
持分法による投資利益	△54
固定資産売却益	△225
固定資産除却損	173
固定資産売却損	3
投資有価証券売却益	△119
売上債権の増加額	△279
保証金の増加額	△134
仕入債務の減少額	△209
未払消費税等の増加額	193
長期未払金の減少額	△130
未払費用の減少額	△121
その他	△1,001
小計	3,627
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△185
法人税等の支払額	△1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△526
有形固定資産の売却による収入	444
無形固定資産の取得による支出	△163
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	170
貸付けによる支出	△21
貸付金の回収による収入	7
関係会社出資金の払込による支出	△0
その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	407
長期借入金の返済による支出	△1,450
株式の発行による収入	5,415
少数株主への配当金の支払額	△7
少数株主への株式の発行による収入	7
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増加額	6,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,509
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,760

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,314	45,527	4,550	120,393	—	120,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	310	4,329	5,041	(5,041)	—
計	70,716	45,838	8,880	125,434	(5,041)	120,393
営業費用	67,949	43,639	8,718	120,307	(5,038)	115,268
営業利益	2,766	2,199	161	5,126	(2)	5,124

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関および代理店業務ならびに海外におけるトラック輸送および倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,543	4,012	5,348	11,487	120,393	—	120,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	57	45	62	336	(336)	—
計	99,715	4,070	5,394	11,549	120,729	(336)	120,393
営業費用	95,676	3,728	4,834	11,251	115,490	(221)	115,268
営業利益	4,038	342	560	298	5,239	(115)	5,124

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …… 米国
- (2) 欧州 …… 英国、オランダ
- (3) アジア …… 中国、シンガポール、タイ、マレーシア